

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年1月調査 —

2007年2月6日

お問い合わせ先: 株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは44.8、1年5カ月ぶりの45ポイント割れ

～個人消費の回復遅れや素材価格の高止まりなどにより、景況感悪化に歯止めがかからず～

(調査対象2万207社、有効回答企業9,529社、回答率47.2%)

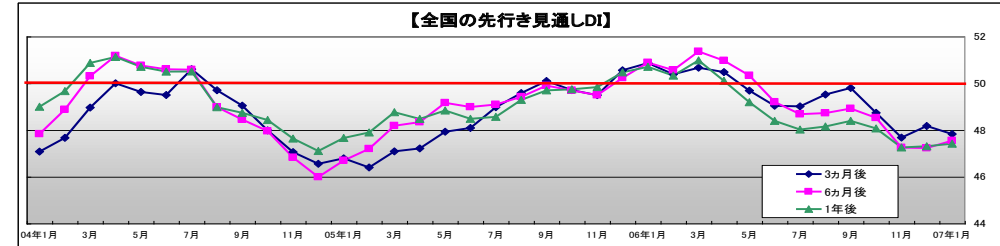
2007年1月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は44.8となり、前月比0.7ポイント減と5カ月連続して悪化した。これにより、2005年8月(44.6)以来17カ月(1年5カ月)ぶりに45ポイント割れとなり、2007年に入っても足元経済は弱含みの展開が続いていることが示された。

前月(2006年12月)までの概況

- 堅調な企業業績や円安進行などが景況感の下支え役となり、2006年12月には早期の追加利上げへの懸念も後退。半面、個人消費の回復遅れや「脱談合」の加速などに伴う内需関連業界の景況感悪化により、全体では2006年3月(47.9)以降、一進一退ながらもやや弱含みの展開となり、12月(45.5)は2006年としての最低水準を更新

1月の概況

- 依然として個人消費に力強さがみられないうえ、暖冬により冬物衣料などの販売低迷もあって、繊維・アパレル関連などの業界で景況感が悪化
→ 個人消費や消費者物価などの指標が依然として脆弱なことが一因となって、1月18日の金融政策決定会合で日銀は政策金利の引き上げを見送り
- NY原油先物相場で原油価格(WTI、期近)が1年8カ月ぶりに一時1バレル=50ドル台をつけるなど原油価格は下落しているものの、素材価格は高止まりの状況に変化がみられず、鉄鋼・化学関連業界の景況感悪化が継続



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	▲0.4
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	0.3
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	0.1

- 公共工事削減の常態化や「脱談合」の影響が残り、建設業界の景況感悪化に歯止めがかからず
- 企業の賃金動向について尋ねた結果、賃金を改善できない企業の過半数が自社の業績低迷を理由とするなど、いまだ業績が回復途上の企業が散見【特別企画参照】

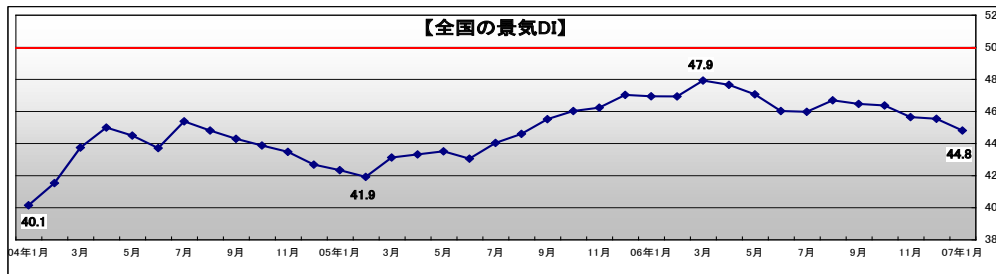
堅調な上場企業の業績や設備投資に下支えされてきた景気DIは、個人消費の回復遅れや素材価格の高止まり、公共工事削減などによる内需関連業界を中心とした景況感悪化によって、業界間、規模間、地域間で格差を生じさせながら全体としては弱含みの展開が続いている。

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」は悪化したものの、「6カ月後」、「1年後」はともに4カ月ぶりに改善、先行き不透明感の増幅に歯止めがかかりつつある。

長期的な世界経済の拡大とともに、企業業績は今後も堅調に推移するとみられていることが先行き期待の高まりへとつながっているものの、低調な個人消費については、所得税・住民税の定率減税廃止を控え依然として期待はかけられない。

また、原油価格動向や金利上昇などのリスクがくすぶり続けているうえ、業界間、規模間、地域間の格差にも縮小がみられない。先行き見通しDIの改善から先行きを楽観するには早計で、景気DIはしばらく一進一退の局面が続くものと思われる。



景気DI

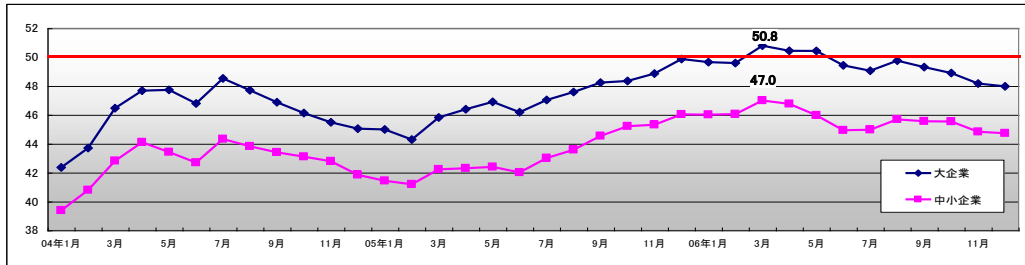
	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	▲0.7

※調査開始は2002年5月

**規模別:大企業、中小企業ともに5カ月連続して前月比悪化、
規模間格差は7カ月ぶりに拡大**

- ・ 大企業 (47.6)、中小企業 (43.9) ともに5カ月連続して前月比悪化
- ・ 悪化幅は大企業 (0.4ポイント) より中小企業 (0.8ポイント) の方が大きかったことから、規模間格差は3.7ポイントと2006年6月以来7カ月ぶりに拡大

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



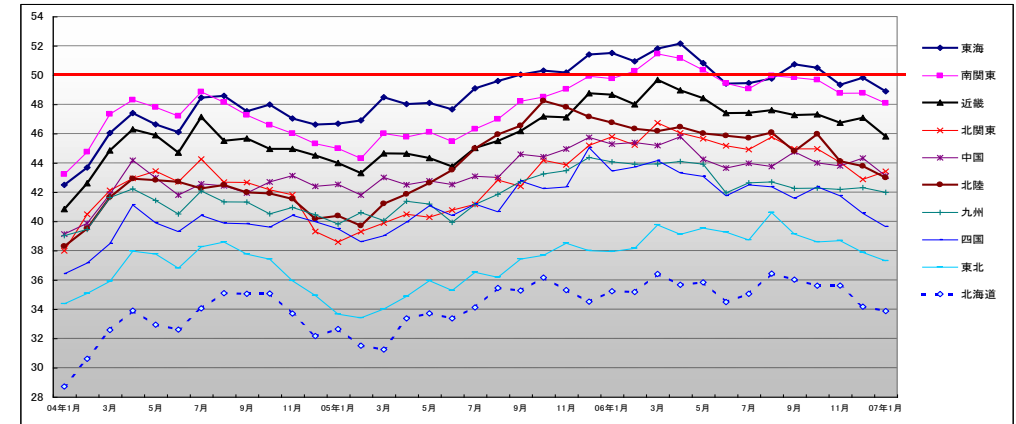
規模別景気DI

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	49.7	49.6	50.8	50.4	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	▲ 0.4	49.9	49.6	49.5
中小企業	46.0	46.1	47.0	46.8	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	▲ 0.8	47.2	46.9	46.8

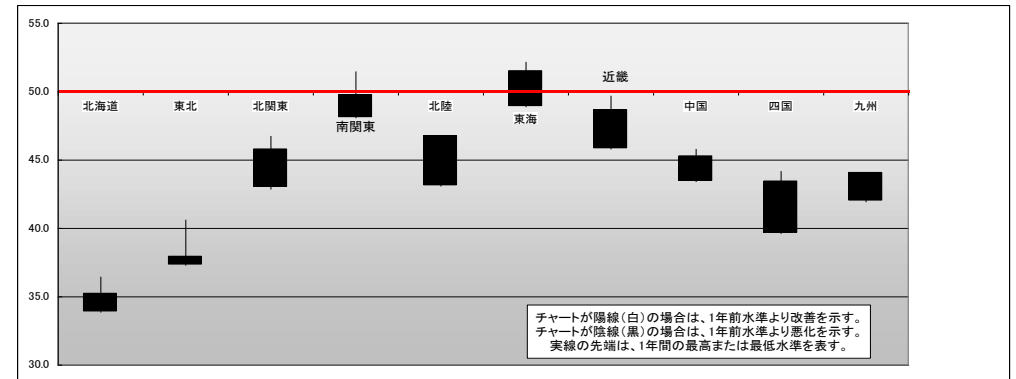
**地域別:10地域中『北関東』を除く9地域で前月比悪化、
地域間格差は依然として高水準**

- ・ 10地域中『北関東』(43.0)を除く9地域で悪化
- ・ 『北関東』は、首都圏から始まった不動産価格の上昇が波及し始めてきたことによる不動産業界の景況感改善などにより、前月比0.1ポイント増とわずかながらも5カ月ぶりに改善
- ・ 『近畿』(45.8)は、製造業の景況感悪化の影響を大きく受け、前月比1.3ポイント減と悪化幅は10地域中最大。また、『東海』(48.9)や『南関東』(48.1)もそれぞれ同0.9ポイント減、同0.7ポイント減と大きく後退
- ・ 10地域中で最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は15.0ポイントとなり、2カ月ぶりに縮小したものの、2カ月連続して15ポイント台の高水準が続く

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.2	35.2	36.4	35.7	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	▲ 0.3	38.5	40.9	40.8
東北	37.9	38.1	39.8	39.1	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	▲ 0.6	40.9	42.1	42.7
北関東	45.8	45.2	46.7	46.0	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	▲ 0.1	46.7	46.7	47.2
南関東	49.8	50.3	51.4	51.1	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	▲ 0.7	50.7	50.2	49.9
北陸	46.7	46.3	46.2	46.5	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	▲ 0.7	44.6	44.6	43.9
東海	51.5	50.9	51.8	52.2	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	▲ 0.9	50.9	49.5	48.9
近畿	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	▲ 1.3	49.2	48.7	48.4
中国	45.3	45.4	45.2	45.8	44.2	43.6	44.0	43.8	44.0	43.8	44.3	43.4	43.4	▲ 0.9	46.7	45.8	45.7
四国	43.4	43.7	44.2	43.3	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	▲ 0.9	43.3	43.4	44.5
九州	44.1	43.9	43.9	44.1	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	▲ 0.3	45.7	45.2	46.0

業界別の景況感「現在」(2007年1月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	41.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> × 飼料である原料(穀物)価格の上昇(養豚業) × 長年にわたる魚価低迷による経営不振に直近の燃油高騰が拍車をかけて、さらに悪化している(巻き網漁業) × 宮崎県での鳥インフルエンザの発生に伴い、食鳥業界は、いつ自分たちの地域に発生するか不安で戦々恐々としている(養鶏)
金融	40.8	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用環境の改善、設備投資の活況(銀行) × 中小零細企業が大打撃を受け、一部のごく少数の金融会社が存立し、法律に骨組みが追いつかず混乱を起こす(事業者金融) × 市場が縮小している(消費者金融)
建設	38.2	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関東圏におけるマンション、SC、オフィスビルなどの建設は引き続き盛んで仕上げ段階の物件も多く、石工不足が続いている(石材工事) × 談合が悪質であるとはいえ、競争入札が激しく異常なまでの安値受注となっている(土木工事) × 公共工事指名方式の変更によりC・Dクラスの業者の指名が大幅に減少し、少ない物件での競争が一段と激しくなっている(造園業) × 公共工事発注価格の下落、発注量の縮減、さらに原価要素の比重の大きい軽油価格の高止まりやレアメタル(タンガロイなど)高騰による原材料の値上がり、消耗部品の上昇などで厳しい状況(舗装工事)
不動産	56.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物件の品薄感が強く、価格が高騰している(貸事務所) ○ 都心部の賃料相場が上昇し、貸し手優位な状況である(貸ビル) ○ ファンドによる建設ラッシュが市内中心部で生じている(貸事務所/宮城) ○ 首都圏の不動産業界の売買取引活況に加え、賃貸仲介シーズンの活況期が加わり、良い状態が続いている(不動産仲介) × 販売価格が上昇してからは売れ行きがよくない(不動産売買/兵庫) × 戸建ての売れ行きが悪い、マンションの空室が多い(不動産売買/大阪)
製造	46.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設機械の輸出好調を反映し、建機メーカー向け受注が増えている(金属製品製造) × 暖冬に加え、専門店での購入が増加。大手専門店がSPA生産でメーカー不要となっている(靴下製造) × 不二家の問題で消費者に不信感を与えた(菓子製造) × 農産加工品は中国から安価品が流入している。また異常気象や後継者不足で農産物生産が不安定なことが懸念材料(缶詰製造) × 暖冬による消費の減退、それに伴う量販店への納入価額の下落に加え、冬野菜の高騰などが原因(調味料製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	44.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> △ 暖冬により春商材の動きが例年より早い(服飾品卸) × 暖冬、雪不足でスキー、スノーボードが売れない(スポーツ用品卸) × 暖冬による冬物商品の売れ行き不振(靴卸) × 宮崎県において鳥インフルエンザが発生し先行き不透明(食肉卸) × 和装、宝飾、毛皮・高級コートは非常に厳しい。一部の大企業以外は所得が減り続け、一般消費は低迷している。クレジット問題、高齢者への販売規制などで大幅に売り上げ減少(服飾関連品卸)
小売	39.8	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原油価格の下落で収益がやや改善傾向(ガソリンスタンド) × 暖冬により重衣料への需要が弱いまま推移している。セールのインパクトもない(婦人・子供服小売) × 許認可のハードルが高くなり、廃業する弱小製薬メーカーが増えた。また、役人は許可時に廃業や合併を迫っている(医薬品小売) × 酒類免許規制緩和による販売場の激増および大手メーカーによる大企業優遇施策への転換(酒小売)
運輸・倉庫	46.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外航海運は引き続き未曾有の好景気を享受している。内航海運は貨物船(特に鋼材運搬船)を中心に景気上昇が進んでいる(船舶貸渡) × タクシー乗務員の収入が落ち込んでおり、稼働率が低迷し運送収入が減少。LPG価格の高騰も常態化し、企業収益が悪化している(タクシー会社) × 原油の高騰、運賃据え置き・低落が続く厳しい状態(貨物運送) × 燃料高止まり。過当競争による収受価格底ばい。人手不足による労務費の上昇。これらにより構造的赤字体質となる(貨物運送) × 暖冬で、石油製品、衣料ほかの冬物送品が出ない(貨物運送)
サービス	48.9	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転規制はあったが、中心部の店舗の売り上げが伸び、12月の売り上げは全体として前年を大きく上回った。総じて景気上向きを少し感じる(カラオケボックス) × 飲酒運転規制による飲酒需要の低下(飲食店経営) × バブル景気のときは、契約(請負)料金も上昇したが、今回は契約料金は据え置かれたままであるため、賃金アップもできない(警備業) × 暖冬と10年ぶりの少ない積雪と景気の悪さから走行車両が少なく、路面状態が良いため事故修理と冬季整備が少ない(自動車整備)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2007年1月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産				× 鳥インフルエンザの発生で、風評被害による消費減につながらないことを期待する(養鶏) × 漁船の船齢と乗組員の高齢化も進んでいる。今の状況だと新船建造もできないし、技術を継承する人材もいなくなる(巻き網漁業)
	3ヵ月後	44.0	-	
	6ヵ月後	47.0	-	
	1年後	48.2	-	
金融				× 出資法が利息制限法と同利率まで下がり、しかも、総量規制ができたほか、総資産が5,000万円以上なければ、貸金業が出来なくなる。大半の小さな業者は、廃業せざるを得ない状態で、正規に営んでいる業者は厳しい(事業者向貸金) × 法規制の影響(クレジットカード業)
	3ヵ月後	44.0	-	
	6ヵ月後	45.0	-	
	1年後	45.0	-	
建設				○ 大型プロジェクト(羽田滑走路拡幅)が開始された(管工事) × 賃金低下で人手が他業界に流出し、人手不足が起こる(鉄骨工事) × 大手ゼネコンが生き残りをかけてダンピングしており、地方にも大きな影響が出ている。工事量減少で体力勝負の経営が当分続く(土木工事) × 青森は除雪依存度が高いため、今後も積雪が少ないようだとの業種に影響が出る(土木工事)
	3ヵ月後	40.3	-	
	6ヵ月後	40.0	-	
	1年後	40.8	-	
不動産				△ 1年後の金利水準が不明(貸事務所) △ 金利の引き上げがとりあえず無くなって売買には良い条件。しかし、金利上昇は避けられず先行きは不透明(土地売買) × 価格上昇に購入者がついてくるか見通しが立ちにくい(不動産売買) × ファンドバブルにも陰りが見える(不動産仲介)
	3ヵ月後	57.7	-	
	6ヵ月後	55.6	-	
	1年後	53.5	-	
製造				○ WindowsVista発売による好影響に期待(情報機器製造) ○ 光ピックアップ市場はDVD用記録装置の生産拡大に加え、記録容量の大きい次世代用記憶装置に期待(情報家電部品製造) △ 暖冬をもたらしたエルニーニョ現象は、今後もアパレル業界に影響を与える(シャツ製造) × 販売先の量販店の競争が激しく、仕入れに対する値下げや追加条件の要求が続く(菓子製造) × さらにステンレス素材価格が高騰するとの見込み(金属製品製造)
	3ヵ月後	49.8	-	
	6ヵ月後	49.4	-	
	1年後	48.9	-	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売				○ 今後2、3年は金利上昇、消費税率アップ、団塊世代のリタイヤなどの駆け込み需要などでそこそこの住宅着工が見込まれる(木材卸) ○ 自動車業界の好調持続に期待(プラスチック製品卸) × 海外生産、現地調達増加、国内の空洞化(鉄鋼卸) × 地価が上がり過ぎてしまうと当然住宅価格も値上がりしてしまうので、雇用・所得が増えそうもない状況では住宅取得の意欲が減退する(建材卸) × 原油価格の動向次第。需要状況が今後、燃料転換などで減少傾向に進むため どちらかと言えばやや悪い(石油卸)
	3ヵ月後	47.6	-	
	6ヵ月後	47.4	-	
	1年後	47.1	-	
小売				△ 春物への需要が早まり3ヵ月後は強いと思われるが、2007年からの公的費用の負担増で個人消費はより抑制される(婦人・子供服小売) × 直営店や、資本参加している地場特約店を利用して元売が生き残り、シェア確保のために小売に参戦してくる。地場の中小は太刀打ちできない(ガソリンスタンド) × 郊外の大型スーパーに人が流れ、市街地商店街の衰退加速(スーパー) × 家計負担増の諸施策が予定されており、先行き不透明(スーパー)
	3ヵ月後	44.8	-	
	6ヵ月後	45.3	-	
	1年後	45.7	-	
運輸・倉庫				○ 外航・内航ともに船価が高騰しており、この高騰した船価であっても船舶の発注は続いている。この船価をまかなう備船料が支払われている間は既存船の船主の景気は良い(船舶貸渡) △ 燃料高騰の現状が広く世間に知れ渡り、取引先企業内にも運賃転嫁を認める企業が出てくることに期待(貨物輸送) × 燃料費高騰に伴う物流コストの上昇が当面続くと思われる(港湾運送)
	3ヵ月後	49.4	-	
	6ヵ月後	49.2	-	
	1年後	49.5	-	
サービス				○ 産業系の投資意欲が旺盛である(受託開発ソフトウェア) ○ 円安傾向が続き、メーカーも輸出好調となれば情報投資や研究開発投資などが期待できる(受託開発ソフトウェア) ○ インターネット並びに通信業界の高速化が今後もインフラを含め進むことが考えられるため(受託開発ソフトウェア) △ 企業の直雇用の増加、景気拡大の持続はどこまで続くか、先行きは不透明(労働者派遣) × 雪不足が大きく影響しそう(スポーツ用品レンタル) × 改正風管法の新基準機への移行期限(2007年6月末)が迫っている(パチンコホール)
	3ヵ月後	50.9	-	
	6ヵ月後	50.5	-	
	1年後	50.5	-	

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万207社、有効回答企業9,529社、回答率47.2%)

(1) 地域

北海道	498	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	962
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	601	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,492
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	556	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	628
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,277	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	307
北陸(新潟 富山 石川 福井)	466	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	742
		合計	9,529

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	28	小売	飲食料点小売業	65
金融	123	(436)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,221		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	207		家具類小売業	12
製造	207		家電・情報機器小売業	47
	334		自動車・同部品小売業	44
	104		専門商品小売業	129
	240		各種商品小売業	66
	99		その他の小売業	5
	192		運輸・倉庫	330
362	飲食店		30	
427	郵便業、電気通信業	14		
411	電気・ガス・水道・熱供給業	12		
349	リース・貸貸業	144		
78	旅館・ホテル	37		
74	娯楽サービス	49		
91	放送業	18		
卸売	373	メンテナンス・警備・検査業	111	
	193	広告関連業	137	
	405	情報サービス業	322	
	108	人材派遣・紹介業	33	
	305	専門サービス業	179	
	12	医療・福祉・保健衛生業	57	
	359	教育サービス業	15	
	993	その他のサービス業	102	
	393	その他	22	
			合計	9,529

(3) 規模

大企業	2,266	23.8%
中小企業	7,263	76.2%
合計	9,529	100.0%
(うち上場企業)	(381)	(4.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2007年度の賃金動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2007年1月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。